

携帯不感エリアの解消加速について

平成 21 年 7 月 24 日
総務省総合通信基盤局
電波部 移動通信課

携帯電話エリア外地域の状況（7月とりまとめ状況）

1メッシュあたりの居住人口別エリア外メッシュ数

（1メッシュ＝1km²）

1メッシュ内居住人口数	1～5	6～10	11～15	16～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～100	100以上	合計
エリア外人口数 (メッシュ数) (平成20年度末)	2,536 (776)	6,854 (857)	10,791 (833)	13,441 (750)	14,754 (645)	12,675 (454)	12,560 (383)	10,377 (273)	9,670 (226)	7,225 (151)	37,906 (554)	15,362 (118)	154,151 (6,020)
要望なし (メッシュ数)(注1)	657 (208)	1,503 (187)	2,429 (188)	2,963 (167)	2,845 (124)	1,968 (71)	2,100 (64)	2,013 (53)	1,499 (35)	1,096 (23)	7,256 (106)	2,286 (18)	28,615 (1,244)
21年度解消予定 (メッシュ数)	348 (102)	1,537 (187)	3,166 (245)	3,807 (210)	4,326 (189)	4,360 (156)	4,108 (125)	3,184 (84)	3,086 (72)	3,250 (68)	13,742 (200)	6,863 (55)	51,777 (1,693)
22年度以降解消予定 (メッシュ数)	110 (30)	426 (52)	757 (58)	1,094 (62)	1,347 (59)	1,127 (40)	1,048 (32)	609 (16)	893 (21)	288 (6)	2,830 (41)	1,005 (7)	11,534 (424)
残人口数 (メッシュ数)(注2)	1,421 (436)	3,388 (431)	4,439 (342)	5,577 (311)	6,236 (273)	5,220 (187)	5,304 (162)	4,571 (120)	4,192 (98)	2,591 (54)	14,078 (207)	5,208 (38)	62,225 (2,659)

※本表は、シミュレーションではエリア外と推計されたメッシュごとの具体的な状況について、地方自治体からの聞き取り等の結果を整理したもの。

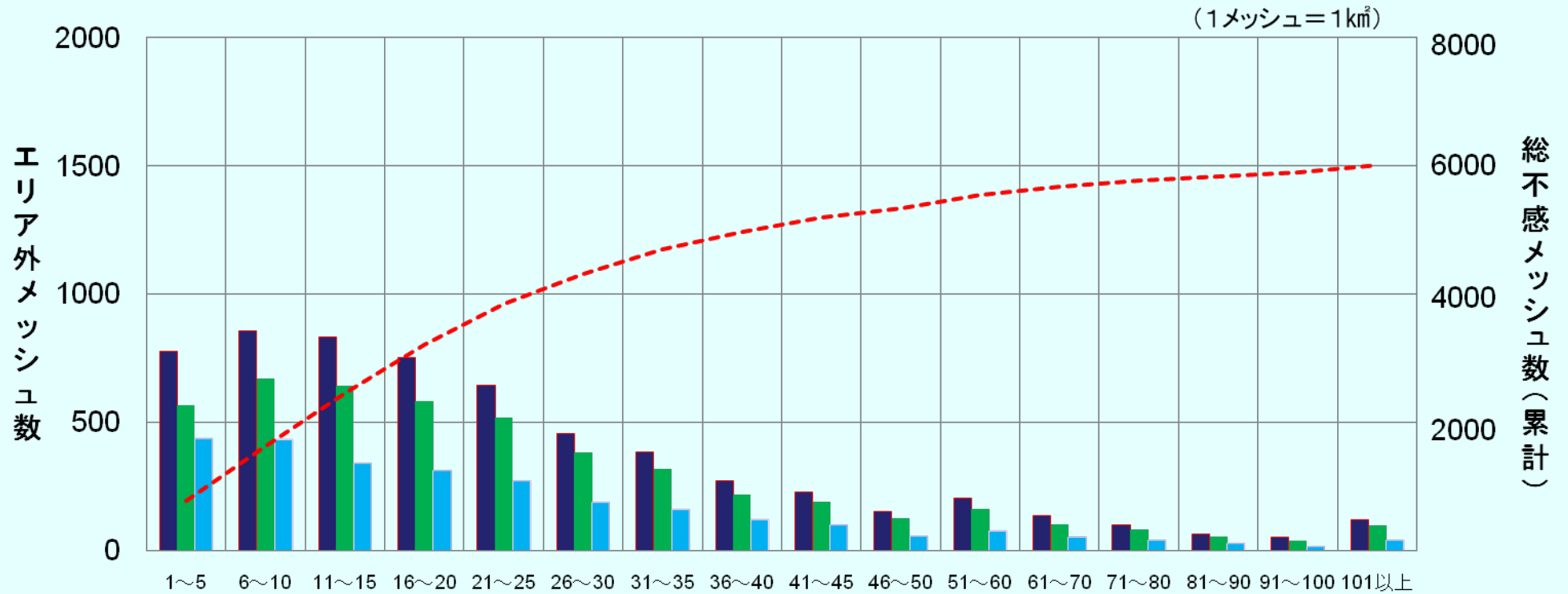
注1) 現時点ではエリア化の要望がない地域。

注2) 現時点では具体的な整備の見通しが無い地域。

(注) エリア外人口数は事業者情報、国勢調査データ等に基づき推計。

携帯電話エリア外地域の状況

1メッシュあたりの居住人口別エリア外メッシュ数（平成20年度末）



1メッシュあたり人口数

- H20年度末の総不感メッシュ数
- H21年度以降解消予定および残メッシュ
- 残メッシュ数
- 不感メッシュ累計

＜現時点では具体的な整備の見込みがないとされた地域について、その主な理由＞

- ① 事業者の採算性・・・964箇所
- ② 具体的な整備見込みがあるわけではないが検討はしているもの・・・483箇所
- ③ 自治体の財政難（他に優先すべき課題あり）・・・368箇所
- ④ 地理的条件、人口の点在等により効率的整備が困難・・・329箇所
- ⑤ 事業者による自主整備が望ましいと、自治体側が考えている・・・279箇所
- ⑥ 自治体の人員不足により、補助事業対応が難しい・・・40箇所
- ⑦ 整備を行うのが難しい・・・23箇所
（ダム予定地である、景観条例に抵触、開発規制解除が困難等）
- ⑧ 補助事業で整備した設備の活用を希望（現行制度では難しい）・・・13箇所
- ⑨ その他（無回答等）・・・160箇所

注）実際には様々な複合的要因によるものと考えられるが、主要因として考えられるものに分類

居住地域外の生活空間における取組状況

これまでの取り組み

概ね整備が終了しているもの

- ・ 高速道路、直轄国道、一般有料道路のトンネル(500メートル以上でトンネル出口周辺がエリア化されているもの)
⇒ 2010年度までに現存する高速道路トンネルを100%整備するなど引き続き取組を推進
- ・ 地下街、地下鉄の駅

いまだ整備途上であるもの

- ・ 新幹線トンネル
⇒ 2008年度までに、東海道新幹線・東北新幹線(東京～仙台)の対策を実施
⇒ 2010年度までに山陽新幹線(新大阪～岡山)の対策を実施し、引き続き取組を推進
- ・ 在来線トンネル
⇒ 2010年度までに優先度の高い長距離トンネルの対策を実施し、引き続き取組を推進
- ・ 都道府県管理の一般国道のトンネル

北海道		東北		関東・信越		北陸		東海		近畿		中国		四国		九州	
—	—	7/69	10.1%	62/107	57.9%	14/35	40.0%	16/74	21.6%	38/119	31.9%	22/60	36.7%	21/63	33.3%	41/79	51.9%

※ 500メートル以上。トンネル出口周辺がエリア化されていないものも含む。なお、数字は精査中のものである。

今後の取組について

- ・ 居住地域以外の生活空間における携帯電話の利用可能地域を拡大することで生活の利便性を向上。
- ・ 電波遮へい対策を引き続き実施していくことに加え、生活空間を整備する指針の策定について検討。

今後の整備に係る基本的な考え方について（イメージ）

	エリア外 人口数 (メッシュ数)	対 処
21年度解消予定	51,777 (1,693)	21年度本予算及び補正予算により措置。本予算分については、補助金の交付決定が概ね終了。補正予算分については、地方自治体からの要望内容の精査を実施中。
22年度以降解消 予定	11,534 (424)	22年度に補助金を要望している地域については、予算を措置する必要あり。 また現在、地方自治体からの要望の把握、内容の精査を実施中。
残人口数	62,225 (2,659)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の整備方針、具体的方策(国の支援の更なる拡充や既存設備の利用)等を、整備の見通しが立たない理由を踏まえつつ、検討していく必要あり。 ・ 制度的な面で制約がある場合には、その解消についても検討が必要。 ・ 本年度補正予算により、地方公共団体等によって整備されたブロードバンド網を伝送路として用いることで、22年度以降の携帯電話エリア整備が容易化すると見込まれる(今後要精査。) ・ この他、衛星の活用により、地形的な要因等から有線による伝送路整備が困難な地域のエリア整備が進むことが考えられる。
要望なし	28,615 (1,244)	必要に応じ、対応を検討。